

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	509,282	流動負債	27,743
現金及び預金	93,918	未払金	9,267
売掛金	36,525	未払消費税等	2,990
有価証券	25,584	未払法人税等	10,066
貯蔵品	50	預り金	1,240
前払費用	588	賞与引当金	4,180
短期貸付金	350,000		
未収入金	37	固定負債	64,406
繰延税金資産	2,577	退職給付引当金	38,175
固定資産	855,605	役員退職慰労引当金	26,231
有形固定資産	183,567		
建 物	33,010	負債合計	92,150
構築物	94,775		
機械・装置	50,395	(純資産の部)	
車両運搬具	4,449	株主資本	1,272,737
工具・器具・備品	937	資本金	500,000
無形固定資産	767	利益剰余金	772,737
電話加入権	767	その他利益剰余金	772,737
投資その他の資産	671,270	別途積立金	460,000
保証金	6,111	繰越利益剰余金	312,737
長期貸付金	650,000		
繰延税金資産	15,011	純資産合計	1,272,737
その他投資	148		
資産合計	1,364,887	負債及び純資産合計	1,364,887

(注)千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		287,375
売上原価		192,533
売上総利益		94,842
販売費及び一般管理費		47,185
営業利益		47,656
営業外収益		
受取利息	9,328	
その他	403	9,731
経常利益		57,388
税引前当期純利益		57,388
法人税、住民税及び事業税	20,957	
法人税等調整額	169	21,126
当期純利益		36,261

(注)千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間を5年とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,715,999千円
関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	371,625千円
短期金銭債務	2,602千円
長期金銭債権	650,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	123,668千円
	売上原価	22,408千円
	営業取引以外の取引による取引高	
	営業外収益	9,090千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前年度末 の株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	年度末 の株式数
普通株式	1,000,000	-	-	1,000,000

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、借入金はありません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、当社設立の経緯から、そのほとんどが当社のステークホルダー及びその子会社が取引先となり、成り立っております。当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、月次の資金計画を作成しております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが金融債であり、信用リスクが些少なものです。また、当社のステークホルダーの子会社に対し、貸付を行っております。

営業債務である未払金及び買掛金は、そのほとんどが一ヶ月以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	93,918	93,918	-
②売掛金	36,525	36,525	-
③有価証券			
満期保有目的の債券（一年以内に償還）	20,000	20,006	6
有価証券	5,584	5,584	-
④短期貸付金	350,000	349,615	-384
⑤未払金	(9,267)	(9,267)	-
⑥未払消費税等	(2,990)	(2,990)	-
⑦未払法人税等	(10,066)	(10,066)	-
⑧長期貸付金	650,000	647,260	-2,739

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金、及び②売掛金並びに③有価証券（有価証券）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券は極めて換金性の高い金融商品であるMMFであります。

③ 有価証券（満期保有目的の債券）

これらは取引金融機関から提示された価格によっております。なお、満期保有目的の債券のうち、貸借対照表日より一年以内に償還期が到来するものを、投資有価証券から有価証券へと組替えております。

④ 短期貸付金及び⑧長期貸付金

当社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤ 未払金及び⑥未払消費税等並びに⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	93,918	—
売掛金	36,525	—
有価証券		
満期保有目的の債券	20,000	—
短期貸付金	350,000	—
長期貸付金	—	650,000

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	13,995 千円
減価償却費超過額	1,015
賞与引当金	1,588
役員退職慰労引当金	10,485
未払事業税	988
その他	193
繰延税金資産小計	28,267
評価性引当額	△ 10,678
繰延税金資産合計	17,588

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セメント㈱	86,174	セメント事業 等	(所 有) 0% (被所有) 21.9%	なし	セメント共同中継 ターミナル施設の 運営の受託	セメントの保管、 中継の請負 ※1	123,668	売掛金	21,625
	日本貨物鉄道㈱	19,000	貨物鉄道 事業等	(所 有) 0% (被所有) 50.0%	なし	施設用地の 賃借	土地貸借 ※2	22,211	未払金	0
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアールエフ商事㈱	150	リース業等	なし	なし	運転資金の 貸付	資金の貸付 ※3	0	短期 貸付金	350,000
								350,000	長期 貸付金	650,000
							利息の受取 ※3	9,090	未収入 金	0
主要株主 (会社等)	住友大阪セメント㈱	41,654	セメント事業 等	(所 有) 0% (被所有) 14.6%	なし	セメント共同中継 ターミナル施設の 運営の受託	セメントの保管、 中継、配送 の請負 ※1	82,763	売掛金	7,121

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 セメントの保管、中継、配送料金は契約に基づき、市場価格等を勘案した一般的取引条件を参考に、取引価格を決定しております。

※2 土地の賃借料は近隣の時価を勘案し、取引価格を決定しております。

※3 ジェイアールエフ商事㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は短期が期間1年、長期が期間2年又は3年としております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,272円73銭
(2) 1株当たり当期純利益	36円26銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、セメント共同中継ターミナル施設用地の土地賃貸借契約に基づき、施設の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来施設を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。